

長野県科学振興会設立趣意書

ソ連の人工衛星打上げをひとつの契機として文字通り“科学の時代”に入りました。もちろん人工衛星だけなら或は大した問題でないかも知れませんが、工場施設のオートメーション化、化学繊維、薬品などの目ざましい躍進、原子力エネルギーの平和利用など、われわれの周りを見直す時十年前には思いも及ばなかつた大きな変化が否応なしに起こつております。

これらはすべて科学者が長い間こつこつと研究を続けた結果によるもので、その頂点が人工衛星打上げという成果になつたものといえましょう。

ひるがえつて我が国の科学の現況をソ連、米、英、加、仏などの諸国と比較してみますにお話しにならない貧弱さです。これを世界的水準に引き上げるには政治も経済も教育も国の総力をあげて相当思い切つた科学振興策をはからなければなりません。

ところが我国の科学者の置かれている環境は旧式で劣悪な研究施設、僅少な研究費、最低の生活も危ぶまれる報酬といつたみじめなものです。

県内の発明研究者の場合も例外でなく、否アルバイトなどの機会に恵まれている都會在住者より条件はむしろ悪くさえあります。

その中で乏しい生活費 - 食費さえも切りつめて黙々と十年、二十年と研究を続けている人が沢山おり、中には長年の研究もついに資金不足でやむなく中断され、あたら貴重な研究も陽の目を見ずにうもれているものもかなり多いという実情です。

そこでこうした県内の発明研究のうち、将来本県の産業発展に役立つものでしかも研究資金の不足しているものに対して何とか資金を援助し、発明研究を完成させようということから旧冬来本会設立の議が持ち上がりました。

もちろん国でもその重要さに漸く気付き、新年度政策に織込むといっていますが、予算などの面から到底実効を期待できるほどのものではありません。まして財政再建法適用下にある県に財政的な支出を全面的に求めることはできません。そこで広く県民運動として有志から資金を募りこれを基金に毎年その利子で、予め申請の行われている発明研究の中から交付者を選び、その発明研究に資金を贈る運動を起こしたいと思ひます。

この運動はもちろん政党政派を超越し純粹に科学振興という未開拓の、当面最も重要な分野に県民の総意を集める意図で始められるものです。